

POINT 2 引き続き地方創生の実現へ

平成 30 年度も、平成 27 年 10 月に策定した「きらり日野町創生戦略」のもと、日野町における地方創生の実現を目指します。

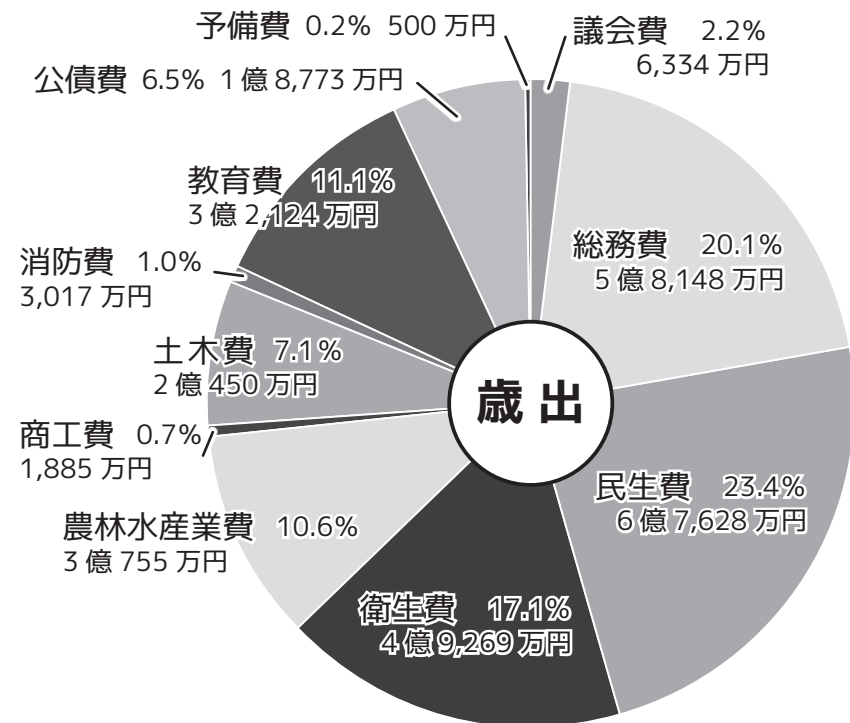
歳出全体に占める割合でみると、一番大きな割合を占めるのが、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費で、約 6 億 7,628 万円 (23.4%)。今年度は、子どもの任意予防接種費用助成事業や新生児聴覚検査費用助成事業などに新たに取組みます。

庁舎管理や防災、移住定住・空き家対策などの総務費は、約 5 億 8,148 万円 (20.1%)。新たに、危機管理監の配置や日野町独自チャンネル開設、金持テラスの運営などに取組みます。

そのほか、地域資源を生かした産業振興、観光振興、教育・子育てなどの充実を図ります。

歳出総額は、前年度と比べ約 13.4% 減少していますが、移住定住、子育て支援、保健・医療・福祉の充実など、町のにぎわい創出に向けた取組みを進めていきます。

一般会計歳出総額 28 億 8882 万 8 千円



CHECK 国民健康保険、介護保険、水道 etc…。特定の目的を持った会計

特別会計

CHECK 3 特定の目的を持った会計

科目	本年度当初	前年度比
国民健康保険	3 億 7,522 万円	△ 14.2%
介護保険	6 億 7,148 万円	△ 4.3%
後期高齢者医療保険	5,573 万円	5.5%
簡易水道	9,478 万円	△ 44.1%
公共下水道事業	2 億 2,717 万円	44.8%
農業集落排水事業	4,017 万円	△ 6.6%
合計	14 億 6,455 万円	△ 6.2%

◆次ページでは、本年度の主な事業の概要を紹介します。

介護保険金については、14-15 ページで詳しく特集しています。

特別会計は一般会計からたくさんのお金を繰り出しています。

繰出し金を少しでも減らすため、公共下水道や農業集落排水へのカローをお願いします。

また、介護予防や健康づくりにも積極的に取組みましょう!

町の予算には、国民健康保険をはじめ、介護保険、後期高齢者医療保険など、一般会計とは別に運営される 6 つの特別会計があり、当初予算の総額は 14 億 6,455 万 5 千円 (前年比 6.2% 減) です。

今年度は、大きな制度改革や設備の改修などを行う特別会計があります。

・国民健康保険 … 平成 30 年度から国民健康保険の県・市町村共同運営が始まります。

・介護保険 … 平成 30 年度から第 7 期介護保険計画が始まり、保険料基準額が引き上げられます。

・簡易水道 … 老朽化した根雨水道管の布設替え事業を行います。

・公共下水道 … 長寿命化計画に基づき、昨年度から 2 年にわたって中央浄化センターの汚水ポンプ設備などの改修を行います。



一目で分かる！
平成 30 年度
当初予算

移住定住、子育て支援、保健・医療・福祉の充実 etc…

やらなきゃいけないことはたくさんあるけれど…

元気ににぎわいのあるまちを目指します。

CHECK 一般会計予算総額は 28 億 8,882 万 8 千円 (前年度比 13.4% 減)

一般会計

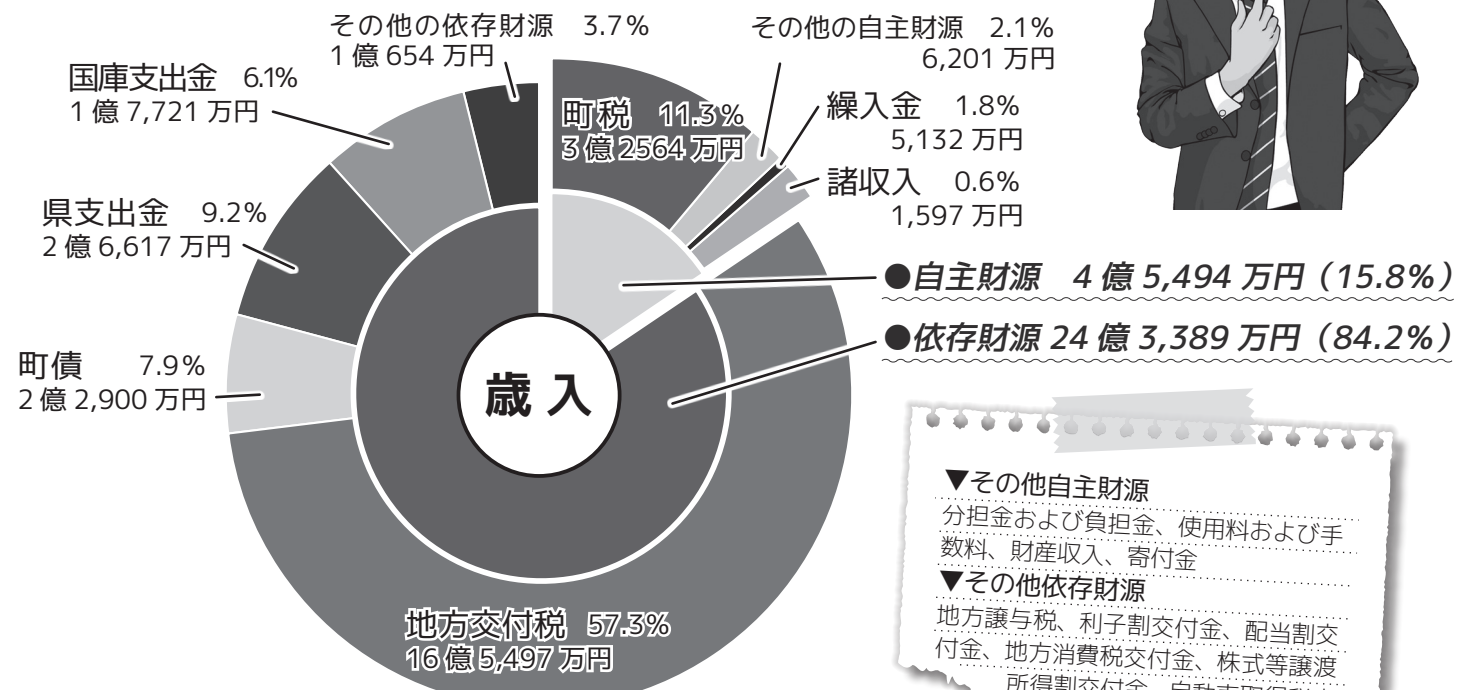
POINT 1 自己収入はわずか。健全な運営が必須

平成 30 年度一般会計の歳入総額は、前年度と比べ約 13.4% 減の約 28 億 8,882 万 8 千円。

歳入全体を詳しく見ていくと、町自らの手で得られる「自主財源」は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、約 4 億 5,493 万 9 千円 (15.8%)。地方交付税などの国や県に依存する「依存財源」は、約 24 億 3,388 万 9 千円 (84.2%)。特に、国から交付される地方交付税は歳入の約 57.3% と大きな割合を占めています。

平成 30 年度当初予算は、骨格予算のため歳入総額は減少していますが、歳入の大半を占める地方交付税の減額が見込まれる不透明な状況であり、厳しい状況に変わりはありません。財政の健全化、そして限られた予算の中で、町の特色を生かしたまちづくりが求められています。

一般会計歳入総額 28 億 8,882 万 8 千円



▼その他自主財源
分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄付金
▼その他依存財源
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

